現代社会を表す言葉に「VUCA（ブーカ）」がある。変動性・不確実性・複雑性・曖昧性を示す英語の頭文字を取ったものだ。

2025年に入り、米国の関税措置の動向を主因に、産業界の「VUCA」は特に強まっている。事業やサプライチェーン（供給網）を国際的に展開する企業では、投資や事業に対する慎重姿勢も見られる。少なくとも短期的には景況が停滞する懸念がつきまとう。

九州・沖縄ではこうした先行きの不透明さを越えて、中長期では経済のダイナミズムが続くとの見方は強い。

半導体関連では台湾積体電路製造（TSMC）などが出資する製造子会社、JASM（熊本県菊陽町）の第1工場が稼働した。「シリコンアイランド」である九州が新たな段階に入った。サプライチェーン参入を目指す企業や周辺開発の動きは活発で、九州各地でも設備投資は旺盛だ。経済の牽引役としての半導体の推進力は強い。

もう一つの基幹産業である自動車では、地域にとって逆風もある。だが車両の次世代化の流れに乗ることは時代の要請だ。世界に向けた生産拠点として存在感をより高めるため、自治体を含めて取り組みは動き続ける。

さらに、魅力ある地域資源を生かした観光産業、スタートアップ支援や成長領域を通じた産業振興、再開発を契機にした都市機能の強化といった、未来を見据えた多様な事業活動が着実に歩みを進めている。

◇ ◇

本特集では九州・沖縄における大手・中堅・中小企業をはじめ産学官の最新動向を紹介する。

九州・沖縄 経済特集

不透明の先へ

（写真は左上から時計回りに）
■ひびきウインドエナジーが25年度の稼働に向けて北九州市響灘で建設中の風力発電設備。全25基が稼働すれば国内最大の出力22万キロワットとなる
■安川電機は本社併設の専用施設を通じて、子どもたちに向けてロボットの最新技術やモノづくりの楽しさを伝える（北九州市八幡西区の安川電機みらい館）
■西日本鉄道が福岡市中央区に新設した本社オフィスの「集中・リラックススペース」。社員の働き方改革や新たな発想の創出につなげる
■スタートアップに集中支援を提供する福岡市「ハイ・グロース・プログラム」の採択企業。高島宗一郎市長（前列中央）は「福岡を代表する企業になって」と期待をかける

九経連 新会長に池辺氏

九州をもっと元気にしたい

九州経済連合会の池辺和弘会長は就任会見で「九州をもっと元気にしたい」と意気込みを見せた（福岡市中央区）

九州経済連合会では、新たな会長に池辺和弘氏（九州電力会長）が就いた。九電出身者では12年ぶり。福岡市内で開いた就任会見で「九州をもっと元気にしたい」と力を込めた。九電の社長として変革を推し進めた手腕や、電気事業連合会の会長を務めた経験の発揮に期待がかかる。

就任会見での主なやりとりは次の通り。

―どのようなテーマに取り組みますか。

「端的に言うと九州をもっと元気にしたい。どこに問題があり、どこに力を入れるべきか各地を見て回る」

―半導体を中心にした企業誘致の考えは。

「工場だけでなく本社機能なども来てもらえる魅力ある地域にしたい。半導体ではTSMCを契機に前工程、後工程も進出し始めた。米国の関税政策で様子見の企業もあるが、大きな流れやAI（人工知能）、半導体の重要性は変わらない。九州はアジアに近く土地もあり、有能な人材がいる。他地域に比べてリードを保っており、このリードをつなげていきたい」

―会長としてどのように独自色を出しますか。

「九電では社長としてインターネット番組を配信していた。九経連は素敵な取り組みをやっている。私を通してアピールできるように、九経連のPRパーソンでもありたい」

西日本FH
ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行

エリアトピックス

連携は進化する

活発な地域連携は九州地域の特徴といえる。知事や経済界のトップが一堂に会する九州地域戦略会議は、大きな課題や目標に一体となって取り組む。一方で各県もそれぞれの施策を進める。その中でも福岡県では九州全体を視野に入れた事業が多く走っている。

九州地域戦略会議

QXプロジェクト始動

2025年度、九州の官民連携が新たな段階に入った。九州地方知事会と経済界で構成する「九州地域戦略会議」は5カ年のアクションプランを5月に決め、広域連携プロジェクト「QX（九州トランスフォーメーション）プロジェクト」をスタートした。地域の課題に取り組むとともに強みを伸ばす。

5月に福岡市内で開かれた第47回九州地域戦略会議で決まったのは「第3期九州創生アクションプラン」。同会議は第1、2期のプランで取り組んだ多くの施策を踏まえて、官民の広域連携で効果がより期待される7プロジェクトに絞った。その総称がQXプロジェクトだ。

七つは「九州ベンチャー支援」「新生シリコンアイランド九州」「子育てランド九州」「九州MaaS」「サイクルツーリズムの聖地・九州」「防災・減災対策高度化」「『九州の食』輸出促進」の各プロジェクト。それぞれ県や経済団体がリーダーやサブリーダーを務める。

福岡市内で開かれた九州地域戦略会議（5月）

半導体産業でエコシステム

「新生シリコンアイランド九州」では、半導体関連産業のエコシステム（生態系）構築に向け、産学官金が連携し、半導体を作る側と使う側の企業が中核となる拠点を多極的に整備していく。そして各拠点が連携する姿「イノベーション・マルチハブ」の実現を目指す。九州経済連合会と熊本県が中心となって取り組む。

「九州MaaS」では公共交通の利便性向上と利用促進につなげる。24年8月にサービスを開始した、九州一体でのMaaS（乗り物のサービス化）事業の普及を通じて実現する。住民や観光客の移動を円滑化し、移動需要の創出にも取り組む。関連する知見の共有や人材の育成も図る。

「サイクルツーリズムの聖地・九州」では「サイクリングアイランド九州」のブランド構築を目指す。国内外から誘客を図り、特に欧米からのインバウンド（訪日外国人）増加につなげたい考え。主な取り組みの一つが自転車の国際ロードレース「ツール・ド・九州」だ。

今年の「マイナビ　ツール・ド・九州2025」は、10月10―13日の4日間、長崎、福岡、熊本、宮崎、大分の各県のコースで実施される。3回目の今回は長崎と宮崎が初めて会場となる。

九州地域戦略会議で共同議長を務めた宮崎県の河野俊嗣知事は、QXプロジェクトについて「全国のモデルとなるようなもの。しっかりと成果を出していきたい」と広域連携や地方創生をリードしていく意欲を示した。

「マイナビ　ツール・ド・九州2025」をＰＲする、競技コースが設定された県の知事ら（５月）

福岡県

スタートアップを海外へ

福岡県の産業政策が大きな動きを見せている。スタートアップ支援では国際展開を視野に入れた新たな拠点を開設し、イベントなどビジネスマッチングの機会を増やす。半導体分野では後工程向けに注力する。中小企業の収益力を向上させるためデジタル変革（DX）を後押しするセンターを開設する。

県は5月、スタートアップ支援拠点「グローバルコネクト福岡（グロコネ）」を福岡市中央区に開設した。複合施設「ワン・フクオカ・ビルディング（ワンビル）」にある「CIC Fukuoka」内にある。CIC Fukuokaは、国際的なネットワークを生かした起業支援を展開している。

グロコネでは、中小企業の相談にも対応。資金調達やマッチング、海外展開、先端技術、人材といった経営課題への取り組みを後押しする。

マッチングではイベント「F★Pitch（エフピッチ）」を毎月開く。「バイオ」「宇宙」「アトツギベンチャー」などのテーマごとに開催する考え。大企業や海外スタートアップとのマッチングも図る。ベンチャーキャピタルや投資家を含むネットワーク構築を支援する。

スタートアップが発表する「エフピッチ」（6月）

バイオ関連 マッチング支援

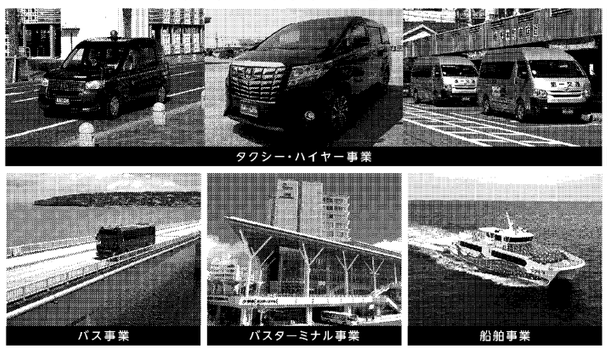
スタートアップに関してはバイオ関連の取り組みも加速する。福岡市東区の九州大学病院キャンパス内に、大学の研究者とのマッチング支援などを手がける窓口を設置する計画。場所は2026年1月の開設を計画するバイオ分野の創業支援施設「福岡馬出ライフサイエンスラボ（仮称）」内とする。

そのほかバイオ関連ではビジネス交流を促進するため、大手製薬会社やベンチャーキャピタルを招いたネットワーキングを支援。県内バイオスタートアップをPRするイベントを東京都内で開く。

三次元半導体研究センター㊧と社会システム実証センター

半導体については後工程関連に注力する。福岡県糸島市では「福岡超集積半導体ソリューションセンター（仮称）」を年内に開設予定。既存の「三次元半導体研究センター」と「社会システム実証センター」の統合・改組で実施し、設備の充実も進める。そのほか後工程に関する講座の開設や製品開発への支援も行う。

中小企業支援で県は25年度に「福岡県中小企業DX推進センター」を開設し、企業のデジタル技術活用の支援を強化する。同センターは、現在の福岡県中小企業生産性向上支援センター（福岡市博多区）を改組する。DXの専門アドバイザーを配置して業務プロセスやビジネスモデルの変革を伴走支援する。

おかげさまで第一交通産業グループは2025年6月に
創業65周年を迎えました これまでも これからも地域の皆さまと共に


タクシー事業／バス事業／マンション分譲事業／戸建分譲事業／不動産賃貸事業
不動産再生事業／不動産金融事業／自動車整備事業／パーキング事業／国際事業
船舶事業／ITソリューション事業 etc.
総合生活産業
第一交通産業グループ DAIICHI
https://www.daiichi-koutsu.co.jp/
第一交通公式キャラクター「タクマ」

制御盤とPLC制御のエキスパート
設計・製作・据付　自社一貫対応
制御盤設計・製作（海外規格を含む）　制御盤点検・メンテナンス
各種PLC・タッチパネル等ソフト製作　産業機械の電気工事
50年以上培ったノウハウと実績
株式会社 精電社 Seidensha
〒819-1305
福岡県糸市志摩馬場338
TEL：092-327-4800
FAX：092-327-4804

EIKO GIKEN CO.,LTD.
株式会社 栄興技研
人と技術で、いのちをつなぐ。
https://eikogiken.co.jp/
1.2kVA発電装置（搭載タンクのみで168時間無給油で連続運転可能）
CVCF発電装置（精密機器バックアップ）
その他カスタマイズ品も承ります。まず一度ご相談ください。
本　社／〒811-2108 福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘2丁目5番27号
TEL 092-933-7875　FAX 092-933-7874　E-mail:info@eikogiken.co.jp
（一社）日本内燃力発電設備協会認証取得工場、ISO9001認証取得工場
東京支店／〒285-0837 千葉県佐倉市王子台2丁目26番12号 3階
TEL 043-309-5178　E-mail:eiko_tokyo@eikogiken.co.jp

ZENRIN
Maps to the Future
www.zenrin.co.jp
株式会社 ゼンリン 〒804-0003 北九州市戸畑区中原新町３番1号

Precision sheet metal
『創意工夫』で未来を創造する企業
事業内容　精密板金加工・製缶加工・レーザー加工・3Dレーザー加工・機械加工
設計・製作から品質管理まで一貫体制で
お客様のご要望にお応えします。
株式会社ダイチ
本社工場　〒836-0067　福岡県大牟田市四山町 101-17
TEL：0944-85-7115・FAX：0944-85-7116

九州・山口産業人クラブの取り組みを発信中！

エリアトピックス

モノづくりで克（か）っ

九州最大のモノづくりのまち北九州市には、世界で戦う企業が多い。米国の高関税政策や中東情勢などで、景気の先行きに不透明感が漂うが、得意技術を持つ企業にとっては大きな影響はない。同市を代表する製造各社の最新の動向を紹介する。

TOTO

社会に必要とされる存在目指す

TOTOの企業理念の根幹は、初代社長の大倉和親が2代目社長に送った「どうしても親切が第一」から始まる書簡だ。1917年の創立以来同社は、日本初のユニットバスルーム（JIS規定）や温水洗浄便座「ウォシュレット」などさまざまなイノベーションを生み出し続けているが、事業活動だけでなく社会貢献活動との両輪で各国、地域に根差した活動に取り組んでいる。

日本の建築やデザイン文化を多角的に発信する建築専門ギャラリー「TOTOギャラリー・間（MA）」は、今年開設40周年を迎えた。また持続可能な社会の実現に貢献する「TOTO水環境基金」も設立20周年を迎えた。これまでの活動地域は18カ国、43都道府県を数え、助成先も延べ332団体となり、その輪はさらに広がっている。

さらに2015年には地域への思いを大切にし、今後も社会とともに発展していくために「TOTOミュージアム」を開設、25年8月には開館から10年の節目を迎える。7月には国内外60万人の来場者を迎えた同ミュージアムは、北九州市と協業したSDGs（国連の持続可能な開発目標）プログラムの実施などを通じて、同社創業の精神を広く一般に周知し、地域に必要とされる存在を目指している。

8月に10周年を迎えるTOTOミュージアムは、創業の精神を広く今に伝えている

CGSホールディングス

自社技術 世界の標準仕様に育てる

国産コンピューター利用設計・製造（CAD／CAM）システム大手のC&Gシステムズ（北九州市八幡西区）は、4月1日付で持ち株会社CGSホールディングス（HD）体制に移行した。7月1日付でNTTデータエンジニアリングシステムズ（東京都大田区）の製造業向けデジタル関連事業を傘下に収め、10月から本格的に新体制でCAD／CAMシステムを活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）インテグレーターとして事業を拡大する。

目指す姿は製造現場のデジタル化支援だが、ほかに製造業のAI（人工知能）やクラウド技術を強化する狙いがある。また各々の技術を結集して海外の販路開拓にも取り組み、国産CAD／CAMを世界のデファクトスタンダード（事実上の標準）に育てたい思いもある。

製造業の海外移転で金型業界は低迷が続くが、一方で、日本の付加価値技術は世界で再認識されている。特に自動車や半導体で量産技術が認められており、今後さらなる市場拡大が予想される電気自動車（EV）やパワー半導体など成長が期待できる市場は多い。CGSHDの山口修司会長は「グループを挙げて生産性の限界に挑戦する。独自の製品や量産技術を投入することで、金型メーカーの成長を支援したい」としている。

ホールディングス体制に移行して製造業のAIやクラウド技術を強化する

物流・食品・農業に新型ロボ

安川電機

安川電機が米国市場の一層の開拓に乗り出している。約1億8000万ドル（約260億円）を投じて、米ウィスコンシン州フランクリン市に産業用ロボットやモーターなどの生産工場を建設する。イリノイ州の米国本社やウィスコンシン州の別拠点にある生産機能を集約する計画で、自動車や食品、物流などさまざまな業種の自動化投資を取り込む。同社が産業用ロボットを米国で現地生産するのは初めて。

ウィスコンシン州の新拠点は敷地面積約7万4000平方メートル。10年程度をかけて段階的に投資し、工場や技術開発施設などを設置する。700人程度を新規雇用するが、まずは溶接向けや半導体製造装置向けロボットを製造する。

安川電機は主力の自動車や半導体分野に加えて、これまで人手作業が避けられなかった物流や食品、農業など非製造業分野での〝未自動化領域〟の自動化にも力を入れている。

新型ロボット「MOTOMAN NEXT（モートマンネクスト）」は、ロボットが周辺の状況を把握・判断しながら作業を完結することで、作業環境が刻々と変わる非製造業分野の自動化に貢献する。

モートマンネクストの特徴はロボット業界で初めて、米エヌビディアの汎用画像処理装置（GPU）を内蔵した自律制御ユニットをコントローラー内に標準搭載した点にある。AI（人工知能）による判断など顧客が持つノウハウと技術を融合することで、作業状況に応じた自律作業を実現する。

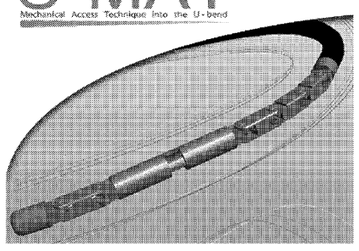
国内外で進む自動化投資

そのモートマンネクストは、モノづくり体感・学習施設「安川電機みらい館（北九州市八幡西区）」でも活躍中だ。みらい館2階フロアは複数のロボットが来館者を迎え、イベントやゲームを通じて最新技術を体感出来る工夫を凝らしている。

今年6月には累計来場者数20万人を達成した。20万人目は福岡県直方市立直方西小学校の5年生18人と教職員3人だった。来場した子どもたちはモートマンネクストを相手にしたブロック対戦ゲームに興じるなど、最新の科学技術を身近に感じた。同社はこれらの経験が、未来の科学者を育ててくれると願っている。

安川電機の小笠原浩会長（後列左から2人目）は未来の科学者がこの地から育つことを願っている

便スキャンセンサーで落下中の便をスキャンし、便の形（硬さ）・色・量を自動で計測します。
トイレ行くだけ 健康習慣
NEOREST
LS-W / AS-W
本商品は、スマホ専用アプリを利用します
DAILY WELLNESS
ネオレストLS-W/AS-W 商品ページ

SHK "診る"を究めて
新日本非破壊検査株式会社
営業本部 〒803-8517 北九州市小倉北区井堀4丁目10番13号
TEL:093(581)1234 FAX:093(581)4567
https://www.shk-k.co.jp e-mail:eigyou@shk-k.co.jp
東京営業部 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16-19
aLATO日本橋小伝馬町 3階
TEL:03(6661)1307 FAX:03(6661)1308
e-mail:tokyo@shk-k.co.jp
各支社・営業所・出張所 関東、千葉、長崎、関西、大分、相生、延岡、戸畑
上越、諫早、松浦、名古屋、敦賀、福岡、大分東
U-MAT
熱交換器細管 Uベンド部検査装置


新規考案の回転機構を搭載し、管内面からUベンド部全面の肉厚測定を実現。
弊社IUTとの併用により直管部を含めた細管の全長測定が可能。

CGS
C&G SYSTEMS INC.
CREATIVE & GLOBAL & SOLUTION
生産性の限界に挑戦する
We challenge the limit of the productivity
株式会社C&Gシステムズ
C&G 検索
www.cgsys.co.jp

人とロボットが共存した
新たなモノづくりの実現
原動力は北九州。
動かすのは世界。
社会の持続的発展に向けた
メカトロニクス技術の応用

人と同じ空間で協働して
作業を行える「人協働ロボット」

省エネ・環境負荷の低減
植物工場の自動化・省力化
再生可能エネルギーの普及
医療・バイオメディカルへの貢献
YASKAWA
株式会社 安川電機
北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 安川電機 検索

九州・沖縄経済 変革をリードする企業

エリアトピックス

熱気を帯びる企業

福岡県から鹿児島県まで九州を南北に貫く九州自動車道は、陸上交通の大動脈だ。鳥栖ジャンクションで接続する長崎道などにも九州道から受け継ぐ〝血〟が送り込まれる。九州の高速道路網は「ワン九州」の象徴の一つでもある。佐賀、長崎、熊本、鹿児島の４県にも熱い血が流れている。

注目のモノづくり企業（順不同）

九州に「熱気」をもたらすのは天候だけではない。地域経済に「熱さ」をもたらすのは、地場でモノづくりなどに取り組む企業だ。有力企業の動向を紹介する。

戸上電機製作所

学生との接点づくり強化

戸上電機製作所（佐賀市、戸上信一社長）は高圧開閉器や制御機器などを手がける。電力会社向けの配電機器や電気工事の施工管理を含めてインフラ全般を支える幅広い業務で社会基盤の維持に貢献している。

同社は3月12日に創業100周年を迎えた。100周年を記念して、戸上電機グループキャラクター「リコット」を制作した。「電気（明かり＝LIGHT）をつなぐ（CONNECT）戸上のスイッチ（TOGAMI SWITCH）」の文字から名付けられた。リコットは同社グループが協賛するスポーツの試合や各種イベントで活躍する。

また、佐賀大学とネーミングライツ（命名権）事業契約を締結した。本庄キャンパス（佐賀市）の理工学部の2施設で「トガクラ」、「トガリラ」の愛称が名付けられた。

戸上電機は学生が気軽に立ち寄って勉学や交流の場として施設を活用し、有意義で楽しい学生時代を過ごすことで将来の活躍につなげてほしいと願う。

戸上電機グループキャラクター「リコット」

ニシハツ

食堂充実で企業成長につなぐ

ニシハツ（佐賀県唐津市、宮元俊樹社長）は、非常用電源として使われる自家発電装置などを手がける。1月からは西九州自動車道の唐津千々賀山田インターチェンジ（IC）からすぐの高台に位置し、災害発生時の地域防災拠点としての役割も担う新工場が稼働した。防災対策を踏まえた顧客の事業継続計画（BCP）強化で、引き合いが堅調な非常用発電機を効率的に生産できる体制が整った。

大型機種製造のためにファイバーレーザー加工機やタレットパンチプレス、天井クレーンなど複数の機械が新たに導入されている。

新工場の目玉はできたての昼食を提供する食堂。2種類の定食は吸い物と小鉢が付き、麺類のセットもある。ご飯はおかわり自由で社員は出勤日に温かい昼食を食べられる。

昼休みに活気あふれる社員食堂

社員同士で先々のメニューについて常に話が盛り上がる食堂は、社員の福利厚生の充実とともに、交流や団結力を高め、コミュニケーション促進の貴重な場にもなっている。

熊防メタル

さまざまな表面処理を提案

熊防メタル（熊本市東区、前田博明社長）は、さまざまな用途や仕様に合わせた最適な表面処理を提案している。黒クロムめっき上にコーティングする「KBM処理」は黒クロムめっき層にコーティング膜を浸透させる「含侵（がんしん）」により、一体化して得られる強固な密着性が特徴だ。

コーティングは撥水（はっすい）・摺動（しゅうどう）性に適したFと反射防止に適するHの2種がある。KBM処理は大手半導体製造装置メーカーからの需要も多く、熊防メタルは自社設備を増強した。

同社は現場改善の一環で各めっき処理、アルマイト処理などで処理したくない部分を隠す「マスキング」にも対応する。平面部や精度穴、ネジ部、ミゾ内部などへの立体的なマスキングも手がける。平面にはテープ系、複雑形状には塗料系、筒状や穴の中には樹脂系のマスクを施す。マスキング方法は顧客の要求する精度などにより特殊な方法でも実施する。設計時からマスキングに配慮した形状を考慮している。

熊防メタルは黒クロムめっき上にコーティングする「KBM処理」に強み

地場産業の成長目指す

半導体以外の分野でも産業発展に向けた取り組みが進む。長崎県は基幹産業の造船業を盛り上げるため産学官連携の新組織を立ち上げ造船業の魅力向上に努める。佐賀県では民間企業が宇宙産業に参入を果たした。

動向が懸念される米国関税措置についても行政が支援を打ち出すなど、地域産業成長の芽を絶やさないための取り組みが続く。

長崎県などが立ち上げた長崎県造船振興連絡会議は6月、設立後初となる会議を開いた

造船業活性化

長崎県、産学官で新組織立ち上げ

長崎県は産学官連携による新組織「長崎県造船振興連絡会議」を通じて県内造船業の人材確保などを強化する。造船業は長崎県の基幹産業の一つ。県内の造船関連企業や教育機関、自治体など13者が参画して立ち上げた。雇用創出や人材育成に挑む。人材確保に向け先行事例の水平展開や、企業と教育機関の連携加速を通じて造船業の魅力向上を図る。

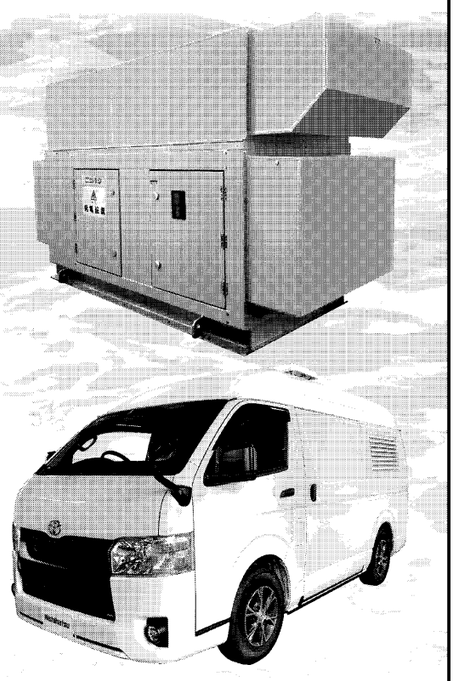
企業主導で新産業参入に挑む事例もある。佐賀県内の製造業6社は宇宙産業参入を目的に2023年「佐賀県宇宙関連業務研究会（STARWORKS SAGA）」を発会した。24年には人工衛星に取り付ける部品の製造に成功。月面探査機への挑戦や人工衛星部品の販路拡大も視野に入れて活動を計画する。

動向が注目される米国関税措置については行政も対策を講じる。佐賀県は25年度6月補正予算に県内輸出関連企業支援事業を盛り込んだ。地元企業を対象に専門家による伴走支援や国内展示会出展、事業多角化に向けた補助金など2200万円を計上。そのほか試作品開発や販路開拓補助金に1000万円を盛り込んだ。上限を300万円として用途を限定せず幅広い取り組みを支援することで、関税措置による影響に負けない企業づくりを後押しする。

佐賀県の中小 宇宙に挑む

ニシハツ株式会社 Denyoグループ

■ 三相自家発電装置（20kVA ～ 1250kVA）
■ 単相自家発電装置（5kVA ～ 100kVA）
■ 極超低騒音形自家発電装置
騒音値 /65dB（60kVA/105kVA/135kVA）
■ CVCF タンデム自家発電装置
■ 移動用電源車

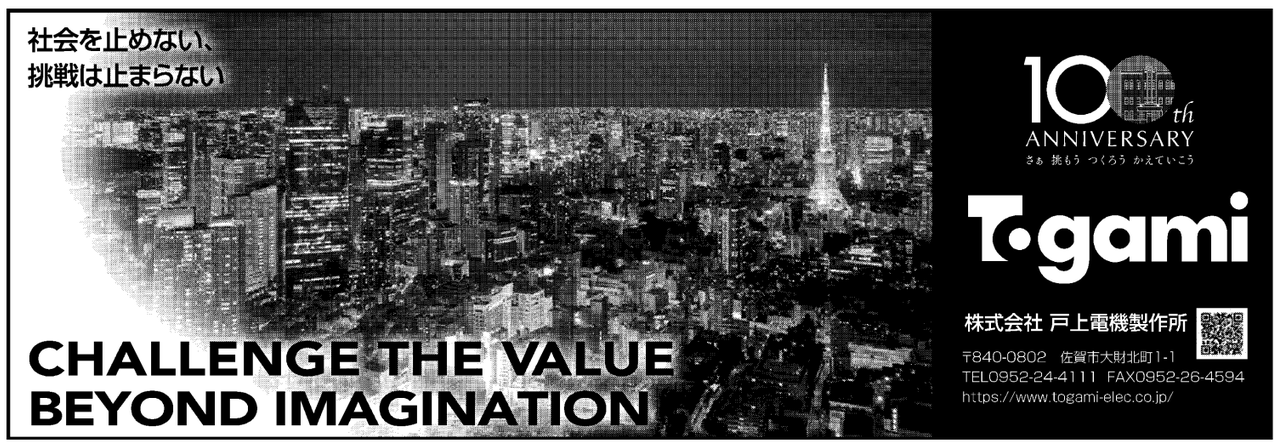


機器のメンテナンスもニシハツにお任せください！

新本社・工場が稼働しました！

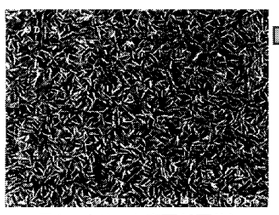
本社・工場
佐賀県唐津市千々賀639-1
TEL:0955-78-1115
FAX:0955-78-1616
（TEL、FAXは変更ありません）
URL:https://nishihatsu.co.jp

営業所
東　京：03-3662-2151／仙　台：022-290-9540
名古屋：052-726-8270／大　阪：06-4868-5640
広　島：082-208-3304／福　岡：092-483-4211
鹿児島：099-812-8701／沖　縄：092-483-4211
ﾒﾝﾃﾅﾝｽ：0955-78-1815

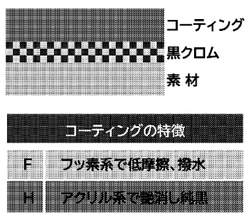


最先端を走り続ける革新的な表面処理技術で
市場のニーズに迅速かつ的確に対応します
SDGs
©2010熊本県くまモン

KBM-CF処理 ， KBM-CH処理
（黒クロムめっき ＋ コーティング）


黒クロムめっき表面（1万倍）

黒クロム皮膜の間隙にコーティングを含浸し、膜状剥離を防ぎます。



めっきとアルマイトの組み合わせ

※仕様の詳細については事前にご相談ください

お客様に寄り添い、表面処理技術を開発しています！
導電性アルマイト（コスモコートシリーズ）
高機能アルマイト（プレマイト、プレマイト-O）加圧蒸気封孔対応
黒色無電解ニッケル（ネオブラック）
アルミ大型製品（硬質アルマイト、無電解ニッケル、コスモコート黒）

KUMABOU METAL
株式会社 熊防メタル
熊本市東区長嶺西1丁目4番15号

エリアトピックス

成長を描く

東九州地域では東九州自動車道の一部区間で4車線化の工事が始まるなど、産業や観光を含め、九州地域での重要性があらためて増してきている。資源高や原料高、物価高、円安、人手不足といったさまざまな課題がある中でも、企業は独自の知恵を絞り、課題解決に向かって奔走する。ここでは、大分・宮崎地域で持続可能な社会を維持しながら活躍する企業を取り上げ、次の成長戦略を描くための取り組みについて紹介する。

柳井電機工業

工場の「運ぶ」をスマートに

運送ロボを販売

「毎日使う重たい工具類や製品・部品を手押し台車でいちいち人力で運ぶのではなく、目的場所まで安全に持って行ってくれる運送ロボット、あります！」

柳井電機工業（大分市、柳井智雄社長）は、工場向けスマート運送ロボット「CarryBot（キャリーボット）」の九州管内での販売に乗り出した。荷物を運ぶだけの時間を自動化することで、作業者の拘束時間を20分の1に削減できる。1台の最大積載量は150キログラム。手押し台車で運んでいた作業者を別の付加価値が高い作業や仕事に効率良く配置できる。

3機種を用意した。1台の価格は同等製品に比べ安価に設定し、手軽に導入できるようにした。初年度販売目標は30台。

キャリーボットは中国オリオンスターロボティクス製で、バリエーション豊富なアタッチメントやLiDAR（光による検知と測距）、三つの深度カメラ、二つの赤外線カメラなどのほか、自己位置推定技術の「VSLAM2・0」技術を統合した協働ロボットとしての安全性と作業効率を実現している。

導入作業は最短1日でできる。パソコンは不要でロボット本体で設定ができる。14インチ大型タッチパネルで直感操作が可能。自動充電ドックとケーブル充電もでき、4時間半の充電で約12時間稼働する。移動速度は毎秒0・3―1・0メートル。走行条件は段差10ミリメートル、走行幅650ミリメートル。

実機は同社1階に設けた「オープン・コラボ・スタジオ」に置いている。同社産業FAソリューション部の兵藤幸正部長は「ぜひ、ラボに来ていただき、実機の動きを見てほしい」と呼びかける。「何でも相談いただければ丁寧に説明する」としている。

また、10月15日からマリンメッセ福岡で開催される九州最大級の産業見本市「モノづくりフェア2025」（日刊工業新聞社主催）で実機を持ち込み、デモンストレーションする計画。

キャリーボットは作業者の負担を大幅に軽減する

清本鉄工

耳川広域森林組合と業務委託契約

CO2削減、社有林を有効活用

清本鉄工（宮崎県延岡市、清本邦夫社長）は、社有林を利活用する事業に乗り出した。4月1日付で耳川広域森林組合と森林整備・管理業務について長期施業委託契約を結んだ。宮崎県美郷町南郷に所有する約200ヘクタールの山林で、間伐材や立木を販売するほか、バイオマス発電所や火力発電所向けに粉砕樹皮（バーク）を木質ペレット化して販売する。さらに将来はカーボンオフセットに使えるJ―クレジットの認証を取得し、自社利用および需要家へ販売する計画だ。

耳川広域森林組合との長期施業委託契約の期間は5年間とし、計画完了後、さらに次の5年間、と順次更新していく予定。同組合から出された施業計画の見積もりを受領後、清本鉄工が内容を精査した上で年度ごとに施業開始指示を出し、進める。

まず9月から秋冬にかけて、降雨量の少ない乾燥期に施業に入り、毎年5―10ヘクタール程度を伐採する。伐った木材は同組合が宮崎県森林連合会の木材市場に運び、A材としてスギの木やヒノキは付加価値が高い住宅建材向けとして原木せり売りで販売する。また、バイオマス材として木質ペレットを販売する際に必要な各種証明書を受ける。伐った後の土地には、同組合が時期を見ながら再造林していく流れだ。

清本鉄工としては立木販売による収益が確保できるほか、間伐・伐採時に剥離した樹皮や素材加工時に発生するバークは、木質ペレットの製造販売を行う同社フォレストエナジー事業部がその原料として有効利用する。

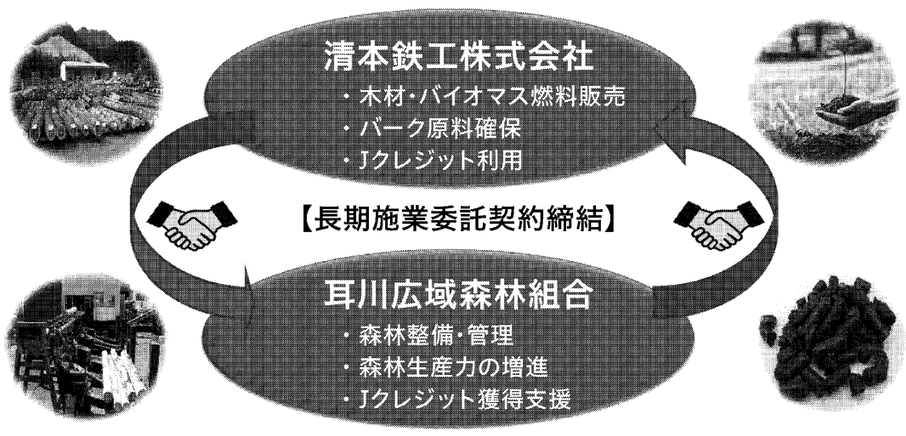
森林整備・管理に関しては、社員が社有林に入って森林伐採をするといった直接的な関わりはない。外部委託で技術顧問の雇い入れを計画する。立木伐採後の再造林により二酸化炭素（CO_2）吸収効果を高め、ゆくゆくはJ―クレジット認証を取得することでCO_2削減にも貢献する取り組みを進めていく。

美郷町南郷の約200ヘクタールの森林は、清本鉄工創業者で先々代の清本国義氏が所有していたもの。これを社有林化の手続きを経て、事業展開へとつなげた。先代、先々代がつくり上げてきた財産を活用して、フォレストエナジー事業部の事業をさらに拡大していく。

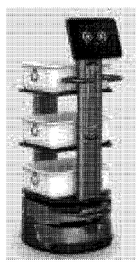
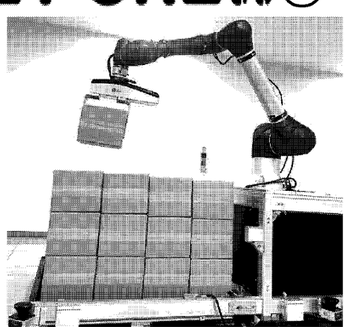
また、地域の防災力強化や生活環境保全、持続可能な森林管理を進めることで、引き続き地域社会へと貢献していく構えだ。

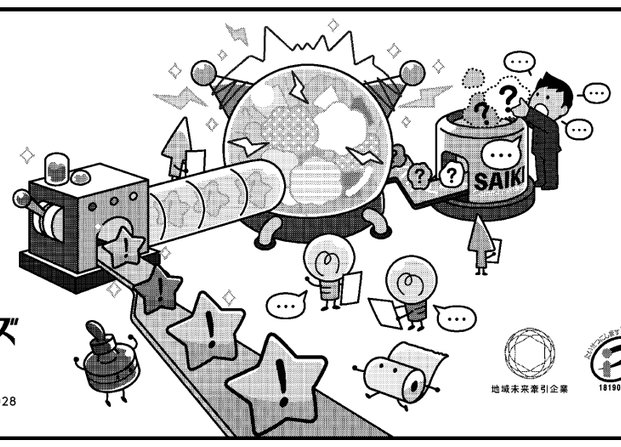
清本鉄工では、木質ペレットの原料となる樹皮（バーク）を宮崎県内、隣県から集め、処理・加工している（宮崎県門川町）

社有林の有効活用でCO2削減に挑む



YANAI CARRYBOT & PALLET CREW®
運ぶを変える！
工場が変わる！
柳井電機工業株式会社

▪企画・プランニング・デザイン ▪印刷全般
▪イベント運営 ▪教育関連事業
▪デジタルコンテンツ ▪各種調査業務
ホームページ、動画、電子書籍・電子カタログ、デジタルサイネージ、デジタルアーカイブ
調査票立案・作成（Web & 紙媒体）、調査データ収集、コールセンター、データ入力支援、データ集計、報告書作成
愉しむ感覚、伝える技術
佐伯コミュニケーションズ
https://www.saiki.co.jp/
大分県大分市広瀬町2丁目3番21号 TEL 097-543-1211 FAX 097-554-4028
あなたの「やりたい」をカタチに。


地域未来牽引企業
エコアクション21 認証番号0014520

いいちこ下町のハイボール

いい日のそばに。
いいちこハイボール
飲酒は20歳を過ぎてから。お酒はおいしく適量を。妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に影響するおそれがありますので、気をつけましょう。飲酒運転は、絶対にやめましょう。のんだあとはリサイクル。三和酒類株式会社 〒879-0495 大分県宇佐市山本・虚空蔵寺丁 TEL.0978(32)1431(代) FAX.0978(33)3030 いいちこハイボール

2024年度 優 国土交通省
グッドカンパニー大賞
地域未来牽引企業

未来につながる
“価値”の創造
Create value for the future
HumanTechnology
キヨモト 清本鉄工株式会社
代表取締役社長 清本 邦夫
本社 宮崎県延岡市土々呂町6丁目1633番地 TEL 0982-24-1111 http://www.kiyomoto.co.jp
東京支社 東京都台東区東上野1-11-4 ザイマックス東上野ビル2階・3階 TEL 03-4235-3151
福岡支社 福岡県福岡市博多区綱場町1番1号 D-LIFEPLACE呉服町4階 TEL 092-263-7522

大分産業人クラブの取り組みを発信中！

サステナビリティー

エネルギーを未来へ

エネルギーは産業を動かす基盤だ。国の「第７次エネルギー基本計画」では、将来に向けて電力需要が伸びる見通しが示された。九州では半導体工場やデータセンターなどの立地が進むと見られ、エネルギーの安定供給がより求められる。同時にその維持にはテクノロジーとともに、両輪となる人材の力が不可欠だ。

共創でイノベーション創出

正興電機製作所

正興電機製作所では、2026年12月期まで5年間の中期経営計画「SEIKO IC2026」が走る。AI（人工知能）データセンターを中心としたエネルギーの変化やデジタル化といった事業環境の変化を取り入れ、売上高を400億円まで高める計画だ。添田英俊社長に聞いた。

―中計も4年目になっています。

「『デジタルファースト』『脱炭素社会の実現』『One正興』を三つの重点項目として取り組んでいる。重点項目は変えないが、いろいろな意味で流れが複雑になってきた。『デジタルファースト』においても大きく生成AIが出てきた。すごいスピードで普及しており、生成AIだけでは強みを作れない。私たちが持つ、社会インフラにおけるデータとナレッジをAIと組み合わせ、サービス事業でお客さまに役立ち、課題を解決するようなことが事業として成り立つ時代になった」

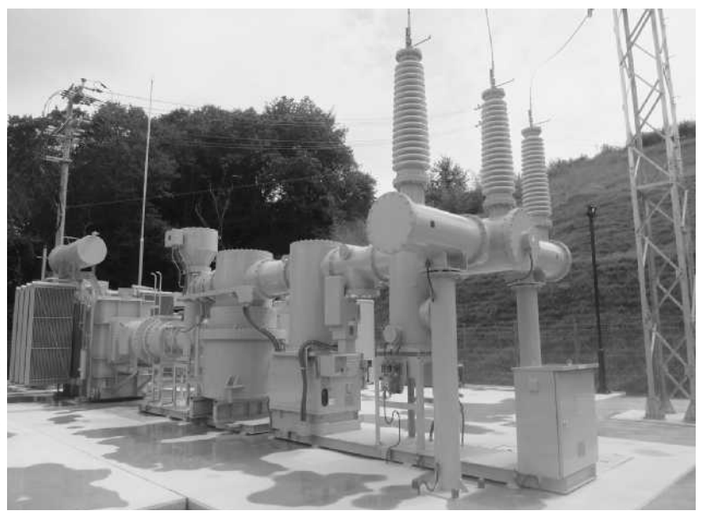
―その他に変化はありますか。

「脱炭素の分野に限らず、エネルギー分野において大きく変わってきた。一つはデータセンターである。25年度より、生成AI用データセンターの建設が日本各地で始まっている。従来と違い大きな電力を使うため、私たちの仕事として適している。もう一つは蓄電所事業で、日本各地に建設が予定される。電力会社との調整が必要なこともあり、大型の仕事が見込まれる」

―今後の事業推進における考え方は。

「大きく変化している時代でもあり、その意味でグループが一丸となる『One正興』は当たり前だ。『One正興』で培った総合力を基盤に、国内外の企業、大学との共創を通じて成長することが急務である。正興グループでも『ひびきの研究開発センター』の建設が始まり、『One正興』だけの取り組みだけでなく、周りの大学、研究機関、先端開発企業と連携し、スピード感をもって新事業を創出していきたい」

社長　添田　英俊　氏



エネルギー需要の変化に電力関連機器で応える（110キロボルト連系変電所）

デジタル・エネルギー領域を深化

経営・ビジネス〝健康優良〟に

正興電機製作所は中計で「人的資本経営」にも力を入れるが、健康経営のソリューション提供はその一つだ。

健康経営支援ソリューション「ヘルスレジャー」は、グループの正興ITソリューション（福岡市博多区）がシステム開発を担う。高齢労働者の健康と体力の状況把握を効率化するアプリケーション「KOKEN（コケン）」をラインアップに加えた。労働災害で最多を占める転倒事故を防ぐものだ。

健康経営には自社でも取り組み、経済産業省などの制度「健康経営優良法人2025」では上位の「ホワイト500」に認定された。

「KOKEN」は転倒リスクをスマホで判定できる（画面イメージ）

九州電力

新経営ビジョン策定　地域との相乗効果で発展目指す

九州電力では「九電グループ経営ビジョン2035」が走り出した。2035年のありたい姿として「エネルギーから未来を拓く―九州とともに、そして世界へ―」を掲げる。西山勝社長は「九州の強みに九電グループの強みを掛け合わせ、地域の発展を支え、共に成長したい」と展望を語る。

前ビジョンで目指した、原子力や再生可能エネルギーによる脱炭素化の動きは着実に進展。財務目標も実現の道筋が見えたことから、次代に向けて新たに方向性を定めた。

新ビジョンの実現に向けては、電源の低・脱炭素化と電化の推進を柱とした「カーボンマイナスへの挑戦」のほか、提供するソリューションの進化や人的資本経営など六つのグループ重点戦略を設定した。

経営目標としては財務、環境の両目標に加えて、今回新たに人材面でも「従業員エンゲージメントレーティング」や企業活動により創出した付加価値を従業員数で割った「一人当たり付加価値」など定量目標を示した。人的資本経営の推進を「トップとして特に力を入れてけん引したい」と、西山社長は決意を示す。

九州電力の西山勝社長は人的資本経営の推進にも力を入れる

九電工

「技能五輪」の最高峰へ　「技」を磨き、人をつくる

九電工は「技能五輪」を通じて技能力の向上や技能の継承を進めている。技能五輪は23歳以下の技能者が製造、建設などに関する41職種で腕を競う〝技能のオリンピック〟だ。全国大会が毎年開かれ、同社選手は電工職種で活躍する。隔年開催の狭き門、国際大会でも2024年のフランス・リヨン大会に木原夢叶選手が出場した。

九電工では新入社員から毎年3人ほど選手に選抜。自社研修施設である九電工アカデミーに所属して、大会の課題に特化した訓練に2年間打ち込む。実際の現場で用いる技能と異なる部分もあるが、仕事や技能向上に向き合う姿勢を培う面でも最高峰を目指す。訓練をチームで乗り越える経験は現場配属後も技能者として生かされ、社内の相乗効果にもつながる。

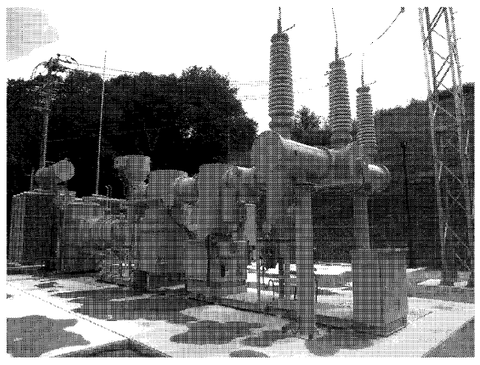
九電工アカデミーの恒松孝二学長は「競う部分に焦点が当たるが、日本の技能を守り、人をつくる意味で重要だ」とする。人的資本経営を掲げる九電工にとって、技能五輪は技能力の高さを社内外に示す象徴にもなっている。

10月には社名を「KRAFTIA（クラフティア）」に変更する。44年の創立100周年に向け、未来を築く技能者を育成する。

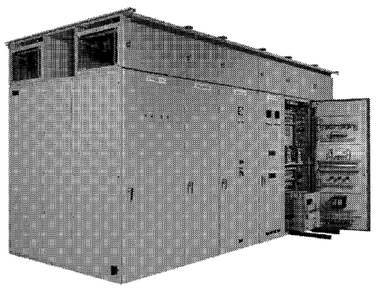
最高峰を目指す取り組みは技能力を示す象徴になる

データセンター向けトータルエネルギーソリューション

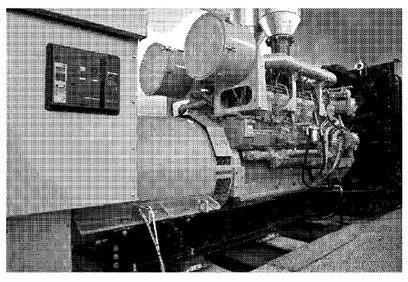
SEIKO ELECTRIC



特高受変電設備

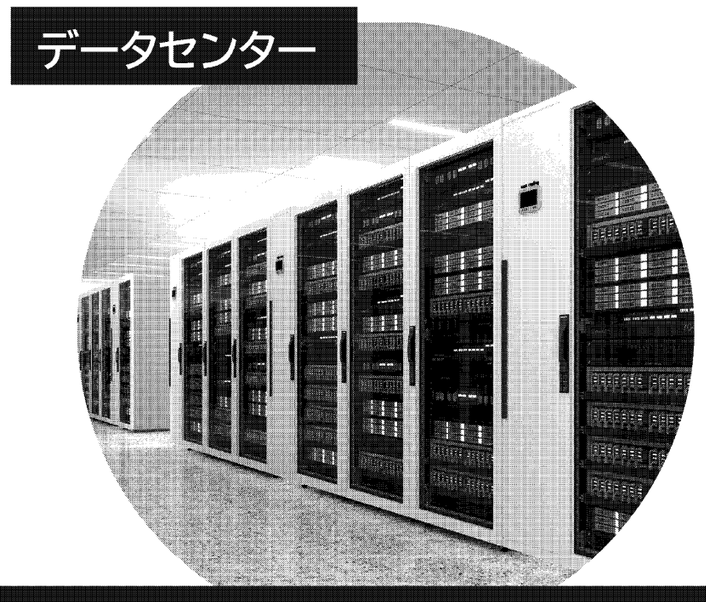


高圧受変電設備

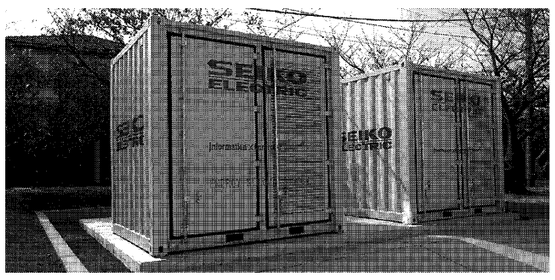


非常用発電機

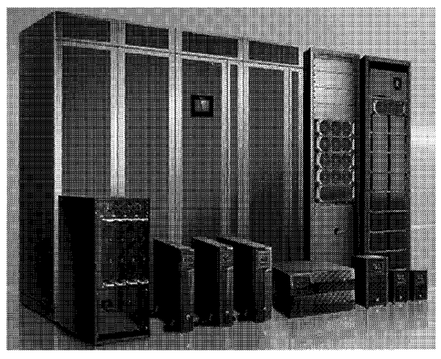
データセンター



データセンターに必要な電源設備の構築に
トータルエネルギーソリューションで貢献します。



蓄電システム



大容量無停電装置

株式会社 正興電機製作所
〒812-0008 福岡市博多区東光2-7-25
代表電話 092-473-8831
ホームページ
https://www.seiko-denki.co.jp/

シリコンアイランド

需要の波に乗る

台湾積体電路製造（TSMC）の進出をはじめ、半導体産業の集積が相次ぐ熊本県。国や業種を超えて、企業の立地やサプライチェーン（供給網）への参入の機運が高まっている。九州では「新生シリコンアイランド」の実現を目指し、需要の波を捉えた投資に加えて、産学官金の取り組みが活性化している。

熊本 物流施設の開発続々

高まる参入機運

半導体関連の再集積が進む中、サプライチェーン（供給網）に参入を目指す動きが活発化している。

福岡に本社を置くリックスは、熊本県西原村に半導体製造装置の周辺機器を修理・再生する工場を建設する。グループとして兵庫県内に持つ修理機能を、大需要地である九州に拡大する。集積地近隣に工場を置くことで、対応の迅速性を強みに需要を取り込む。26年10月の稼働を目指す。

TSMCの熊本工場周辺では、工業用地や物流設備を開発する動きが活発だ（菊陽町）

供給網に入って商機をつかもうとする企業に向けては、地銀の連携体「Q―BASS（キューベース）」が支援を積極化している。6月には京セラと共同で製造業向けセミナーを福岡市内で初めて開いた。

同連携体では、九州・沖縄・山口の地銀13行が半導体供給網の基盤強化を図るべく協働する。今回のセミナーは半導体製造装置部品の切削加工に関する情報提供などを目的にした。北九州市から参加したメーカー担当者は「情報網やマッチングが魅力的」として、Q―BASSの今後の活動に期待した。

モノの動きの活発化に伴う需要の取り込みも盛んだ。日本GLP（東京都中央区）は、熊本県菊池市で延べ床面積1万8000平方㍍の物流施設「GLP熊本菊池」を開発する。TSMCの工場が立地する菊陽町の北部に位置し、26年8月竣工を予定する。同大津町で「GLP熊本大津」も開発中で、25年内に竣工し近鉄系の企業に一棟全体を提供する計画だ。

ＪＲ九州が菊池市に建設予定の賃貸用物流施設の完成イメージ（同社提供）

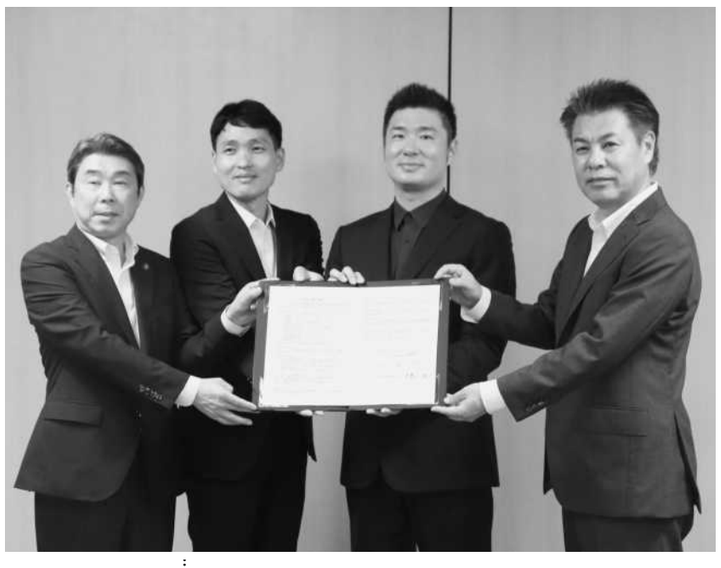
地場企業でもJR九州が賃貸用物流施設を菊池市に建設する。延べ床面積は約1万6800平方㍍、竣工予定は27年春だ。半導体関連を含めた需要を見込む。物流不動産を成長分野の一つに位置づけており、自社開発のほか既存物件の取得も九州各地で進めている。

このほか熊本では、多様な事業者による物流施設の開発案件が走る。さらに熊本県外でも物流需要を取り込む動きも見える。

宮崎県えびの市は「えびのインター産業団地」への企業誘致を進める。同市は宮崎県西部にあり、熊本と鹿児島の両県と接する。九州南部の中心的な位置にある立地を強みに、サプライチェーンを支えることを目指す。

すでに同団地には大型物流施設や物流企業が立地するほか、市内には機械系製造業、大手飲料メーカーの工場もある。市ではさらなる用地分譲を通じて、半導体関連を含めた多様な企業を迎えることを期待する。

半導体サプライチェーン 韓国からも注目熱く



ダルマエレクトロニクスは玉名市と立地協定を締結。パク・チャンギュ社長（右から2人目）は熊本の半導体産業の隆盛に商機を見いだす

TSMCを筆頭に、熊本県内における半導体産業の集積では台湾の存在感が際立つ。他方、韓国の関連企業からも注目を集める。

半導体の検査事業などを手がける韓国ダルマグループの日本法人、ダルマエレクトロニクス（熊本県玉名市）は、玉名市内の廃校を利用して工場を新設する。プリント基板の外観検査のほか、技術研修施設としての利用も想定する。1億円を投じて廃校の1382平方㍍を改修し、クリーンルームも設ける。

県北西部にある玉名市への立地は、菊陽町に位置するTSMCなどとの近さが決め手となった。パク・チャンギュ社長は「日本の半導体市場は2027年に急成長する」と見込み、できるだけ早期に工場を立ち上げる考えだ。

このほか、同じく韓国に親会社を持つタミコ熊本（東京都千代田区）も玉名市内で25億―30億円を投じる。半導体部品の洗浄および溶射工場を建設する。

こうした相次ぐ企業立地により、熊本の工業用地は不足している。熊本県は県全域の産業活性化を見据え、菊池市と八代市にそれぞれ25万平方㍍規模の工業団地を建設する。TSMCの工場周辺で課題となる交通渋滞についても、道路拡張などの対策を講じる。

工業用地の受け皿拡大

熊本県や菊陽町・益城町が整備

県内自治体も用地造成に向けた動きを見せる。菊陽町はTSMC第1工場の近隣に24万平方㍍の工業団地を整備する方針だ。吉本孝寿町長は「地域経済の発展にとって重要な施策」と地権者らに説明。31年の分譲開始を目標に地権者との交渉を今後進める。

益城町は開発を進めていた約10万平方㍍の町営工業団地の予約分譲を始めた。高速道路や熊本空港に近い特徴を生かし、製造業や物流業の誘致を試みる。用地取得にかかる費用の補助制度も設けて積極的な進出を狙う。

土地とともに不足するのが産業人材だ。熊本県立大学は新学部設置も含めた教育プランの検討を始めた。27年の開始に向けて、秋頃をめどに方針を固める。半導体ユーザーの視点を備えた人材育成も視野に入れる。

菊陽町は6月、新たな工業団地の整備に向けて地権者説明会を開いた

また熊本大学や熊本県立技術短期大学も半導体に特化した教育課程を設立し、教育を進めている。企業進出に伴い、さらに必要とされる人材育成に各教育機関が力を注ぐ。

自然の力で
環境にやさしい
エネルギーを生み出す。

九州各地の豊かな自然と雄大な景色にも注目のWEB動画
「みらいに、全力。（再生可能エネルギー篇）」公開中！

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

サステナビリティー

現場イノベーション

持続可能な社会を実現する上で、モノづくり企業の存在感は大きい。生産や加工といった現場を擁する製造業自身が、現場を変えることで社会に直接・間接的に好影響を与えることができる。同時に各社が培ってきた技術を基にした製品・サービスを新たな視点で見直すことで、より幅広い対象に革新をもたらすことが可能になる。

西部電機

放電加工、対応ワークサイズ拡大

「M35LP」と加工サンプル

西部電機は、油仕様のワイヤ放電加工機で加工範囲を拡大した新機種「M35LP」を開発した。既存機種をベースに設計し、加工精度を維持・向上して、軸の移動範囲を広げた。加工対象物（ワーク）の大きさは同社の油仕様で最大となる。

電気自動車（EV）向けモーターコアの製造に関係する金型や、半導体のリードフレームを作る金型の製作などでの利用を見込む。

同社の放電加工機で「超精密」クラスに位置付けるラインアップのうち、油仕様の「M25LP」をベースに進化させた。ピッチ加工精度は1マイクロメートル（マイクロは100万分の1）。

M35LPの軸移動範囲は350ミリ×300ミリ×170ミリメートル。最大ワーク寸法は横700ミリ×縦630ミリ×厚さ150ミリメートル。真円加工は直径250ミリメートル以上にも対応する。

2次元コード（QRコード）を使って段取りを自動化する機能がある。また操作モニターに部品交換手順を教える動画を流しながらメンテナンスできる。ワークの交換などでロボットと連携しやすいように加工槽の扉は自動開閉式を採用した。

西部電機は1972年にコンピューター数値制御（CNC）ワイヤ放電加工機を開発。放電加工で50年以上の歴史を持つ。

昭和鉄工

腐食に強いエコキュート

業務用エコキュートの新製品（手前）と貯湯ユニット

昭和鉄工は、熱交換器にステンレス製プレートを採用した業務用エコキュートを開発した。耐食性が高く、井戸水（地下水）でも使える。熱交換器は熱伝導率の高さから銅が使われることが多い。今回、冷媒回路の独自設計などにより、冬期や着霜期でも十分な加熱能力と高効率による省エネルギー性能を実現した。

昭和鉄工は業務用エコキュートを主要製品の一つとし、銅製熱交換器で出力30キロワット、40キロワットのタイプがある。井戸水を使いたいとのニーズは従来あるが、水の成分によって熱交換器などが腐食しやすい課題があったという。

これまで同社は井戸水への対応について、ヒートポンプの熱交換器と井戸水が触れずに熱交換できる熱源保護ユニット「イドシス」を組み合わせて可能にしてきた。

今回開発したエコキュートは中小規模施設に適した15キロワット型。30キロワット型をベースに設計した。外部配管やアンカーの位置を旧型機種と同じにすることで、新型と入れ替えやすくした。燃焼式給湯機と組み合わせた給湯システムや、複数のヒートポンプユニットを組み合わせたシステムも提案できる。ホテルや病院、老健施設、給食センターなどに提案する。

日本タングステン

省人化機器で産業界の課題解決

福岡機器製作所の「FKパレタイザー積む太くん」

日本タングステングループの福岡機器製作所（佐賀県基山町）は、自動積み付け機「FKパレタイザー積む太くん」の製造販売を通じて、省人化や効率化といった産業界の課題解決につなげる。

同機は荷物をつかむ吸着式ハンドを自社開発し、従来機から軽量化。動作の高速化、電力使用量の42％抑制などを実現し、制震性も高めた。毎分18箱（14キログラム以下の2箱同時搬送時）の搬送能力を持ち、作業を約2割効率化した。

当初見込んだ食品業界のほか、医薬品や半導体・電子部品といった企業からも引き合いが出ている。納入先からは省人化の効果だけでなく、設定の容易さなどへの評価が高い。キャスター付きのスリムなデザインのため、ラインや工場間を移動させて稼働できる点も顧客に受けている。

製函や梱包といった一連の装置を組み合わせたラインとしての提案ができることでも強みを発揮する。主要市場と位置づける九州内であればスピーディーな顧客対応も可能だ。

さらに需要に応じて箱以外の形状に適応する開発体制を擁する。宮本公信社長は「自社開発による価格面や性能面の強みを生かし、顧客に価値を提供していきたい」と販売の拡大に力を込める。

堀内電気

蓄電池と太陽光発電で脱炭素

熊本県大津町で連系調整中の蓄電池

総合電気設備工事業の堀内電気（福岡市博多区）が展開する太陽光発電事業で、蓄電池の活用が注目されている。出力抑制が避けられない太陽光の現状において、蓄電池は負荷の平準化に貢献し、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）に寄与する。

蓄電池を生かし、売電を再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）から市場価格連動型制度（FIP）に切り替えるケースが増えているという。昼間の出力抑制分を充電し、夜間などに売電する。タイミングは専門業者に任せられる。

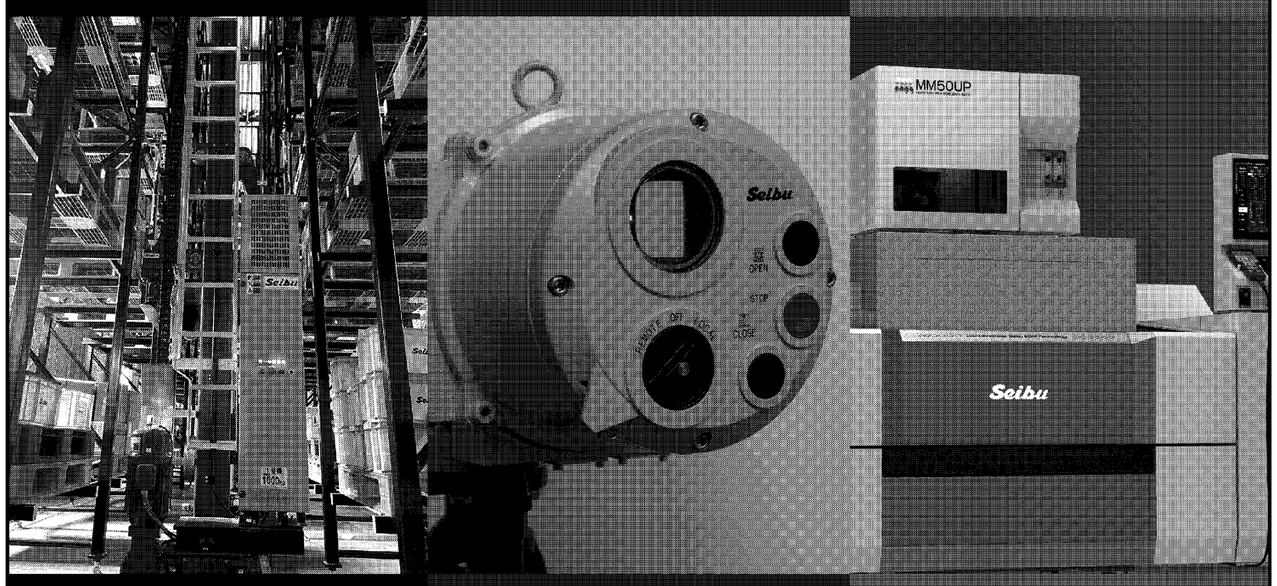
銀行も融資案件として蓄電池に注目する。5月に銀行向け蓄電池講習会を開いたところ、想定の3倍を超える60人以上が集まった。政府系を含む12機関から参加した。

堀内電気の太陽光発電は、企業の屋根や屋上に設置する自家消費型システム事業やオンサイトPPA（電力販売契約）事業も受注が増えている。顧客にとって初期投資が不要の「屋根貸して事業」も伸びている。

堀内電気は経営多角化により今春参入した宿泊事業でも積極的に動く。福岡市中央区で2棟で始めた民泊に続き、同市内で7階建て18室と6階建て20室のホテルを建設中。26年の開業を予定する。

Seibu　技術で未来を支える。

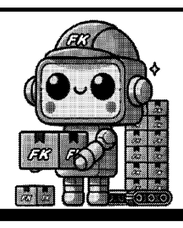
物流でライフスタイルを支える
流体を制御して生活を支える
精密加工でものづくりを支える



搬送機械事業　産業機械事業　精密機械事業

西部電機株式会社
福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
西部電機　検索

FKパレタイザー
積む太くん



多彩な発想と確かな技術で、
お客様の「想い」を「カタチ」に。

積みパターンと段ボールサイズを入力するだけで誰でも簡単操作！

省人化
3省
省エネルギー　省スペース

□24時間稼働で省人化
□省スペース＆移動式で柔軟なレイアウトが可能
□電力使用量42％削減で省エネ（当社従来製品比）

日本タングステン株式会社
https://www.nittan.co.jp

お客様の「想い」を「カタチ」に。
株式会社福岡機器製作所
〒841-0203　佐賀県三養基郡基山町大字園部3173-2
https://fukuoka-kiki.co.jp/

ホームページ　YouTube

動作を確認できます。
一度、ご覧ください。

サステナビリティー

地域を磨く

地域には固有の強みがある。地理的位置や培われてきた伝統産業、自然環境など多様な要素が組み合わされることで「地の利」がつくられる。だが、その強みもそのままでは生かされない。投資や共創、新技術といった要素が加わることで、本来あった地域の資源が力になる。

沖縄、伸びる観光客数

沖縄の経済や産業の成長において渋滞対策は必須だ（那覇市）

亜熱帯気候の魅力で多くの観光客を引き寄せる沖縄。沖縄県への入域観光客数は2024年度に995万人となり、過去最多の1000万人を記録した18年度に次ぐ2番目の多さとなった。24年度は前年度比16・6％の伸びを見せており、このペースを維持すれば25年度には過去最多を更新する勢いだ。

7月25日には今帰仁（なきじん）村にテーマパーク「ジャングリア沖縄」が開業する。県北部の「やんばる」と呼ばれる自然豊かなエリアの約60万平方㍍に、アトラクションや自然を感じられる施設が完成。沖縄の新たな魅力として誘客増の期待がかかる。

他方、那覇空港をはじめとする旅客の玄関口がある県南部とは距離がある。アクセス性や施設周辺の交通渋滞を懸念する声もある。

昨年度995万人、過去最多迫る

現状でも那覇市を中心とする南部では交通渋滞が深刻だ。国が道路網の拡充を続けるほか、マイカーから公共交通への移行を進める行政の施策が走る。那覇市は40年度の次世代型路面電車（LRT）開業を目指している。

沖縄県にとって観光は基幹産業だ。産業と経済、生活とのバランスのとれた持続可能な成長が求められる。

海洋県である沖縄にとって、美しい海は産業や生活を支える重要な地域資源の一つだ。沖縄科学技術大学院大学は、生物多様性を育む基盤となるサンゴの研究を通じて、地域や世界に貢献している。

同大の佐藤矩行教授らの研究チームは、海水を分析することでサンゴの生息状況を高精度で把握できるシステムを確立した。国内の造礁サンゴのほぼ全属について検証できる。

沖縄科技大 サンゴ分布 海水で検出

海は沖縄にとって重要な地域資源の一つ（沖縄県宮古島市）

開発したのは「eDNAメタバーコーディングシステム」。海面の海水を採取し、含まれるサンゴのDNAを解析。登録済みのDNA情報と照合する仕組みだ。国内で確認された造礁サンゴ85属のうち83属を検出できる。

サンゴの調査は従来、ダイバーによる目視で確認していた。新システムにより、効率的かつ安全に広範囲の生息分布をつかむことができる。

変化が起きている海洋生態系の研究において、サンゴ礁の実態を知ることは重要だ。佐藤教授は「正確なモニタリングが急務であり、開発したシステムは有効な手段となる」として活用を進める。

西部ガス

ひびき基地にタンク増設

西部ガスは、ひびきLNG基地（北九州市若松区）に3号タンク＝左を増設する（完成イメージ、同社提供）

LNG事業、JERAと提携 海外展開にも弾み

西部ガスはJERAと提携し、自社の液化天然ガス（LNG）拠点である「ひびきLNG基地」（北九州市若松区）を戦略的に活用する。両社でLNGの安定供給体制を強化し、海外向け再出荷事業を推進する狙いだ。

西部ガスは、国内の天然ガス需要のさらなる獲得を目指して同基地に3号タンク（容量23万㌔㍑）を新設し、2029年の稼働を見込む。これに加えて、タンクの受け入れ余力をJERAに提供することでLNGの相互融通を実現する。

需給調整の機能が強化されることで「顧客に向けて安定性や経済性におけるプラスを生み出せる」と、西部ガスの加藤卓二社長は力を込める。

ひびき基地の優位性はアジアへの近さだ。LNGの国際市場で先行するJERAの知見を生かすことで、西部ガスにとって再出荷事業の基盤を盤石にする。ひびき基地を「アジア方面に対するLNGのハブ拠点にしたい」（加藤社長）との構想もあり、海外供給網を確立する上で大きな足がかりとなる。

両社は水素など次世代燃料の面でもエネルギービジネスの推進を図る考えだ。西部ガスはグループを挙げて、地域のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）実現に取り組んでいる。協業を通じても脱炭素化の歩みを着実に進める。

家具産地・大川

事業承継で経営強化

浅川木工は新たな経営体制で産地の振興にも寄与する構えだ（東郷社長＝右）

中小企業にとって事業承継は大きな課題であり、同時に経営の持続可能性を高める重要な要素になる。

浅川木工（福岡県大川市）は、2024年に外部の経営者を受け入れた。全国有数の家具産地・大川で1977年に創業した家具メーカーで、「製材から塗装まで一貫するのは当社くらい」と東郷和也社長は胸を張る。

同社売上高はバブル景気に沸いた時期には16億円に上っていた。だが市場の変化もあり、現在は約4分の1の状況だ。その中で同族経営から転換し、外部の目線と手腕を取り入れた。東郷氏は事業承継支援のSoFun（滋賀県近江八幡市）からの派遣で24年9月に社長に就いた。

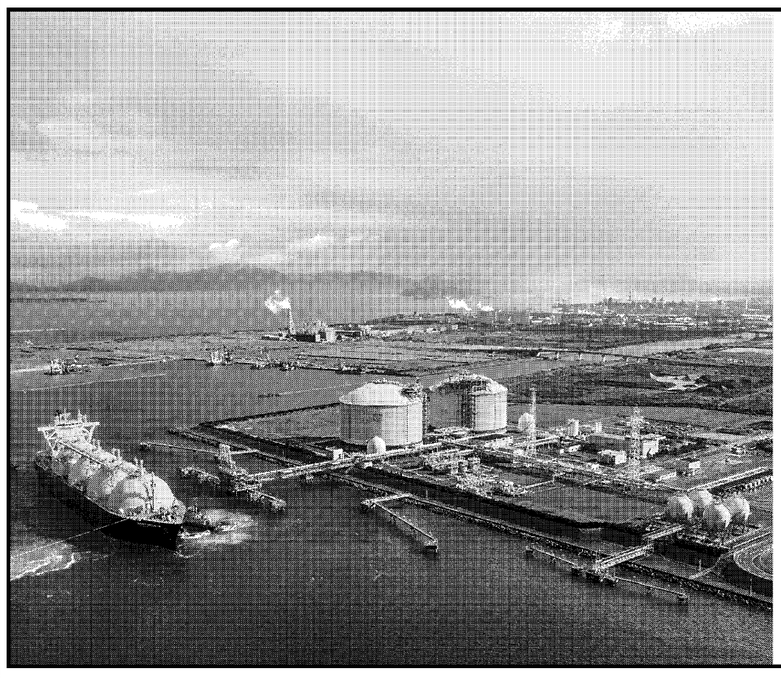
経営理念やロゴ、ブランドなどを一新。人事評価制度も変革する。あいまいな価格設定や、メーカー名がユーザーに伝わらない流通の課題にも挑む。こうした施策が奏功し、売上高は上昇に転じた。

さらなる成長に向けては、鉄道のレールに似た凹凸形状で組む「ホゾ組」技術や、独自の格子デザイン、試作・開発の環境などを最大限に生かす構えだ。

東郷社長は「市場ニーズをつくり、インテリアのコーディネートができる企業になる。大川を盛り上げたい」と力を込める。

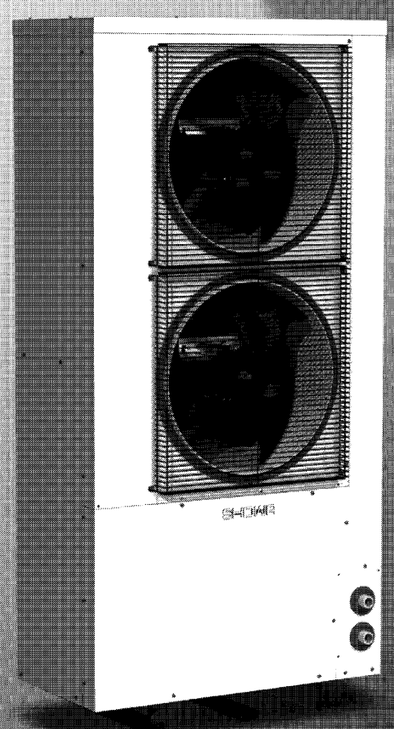
竹中グループ TAKENAKA
建物を育て 未来へつなぐ
アサヒ ファシリティズ
建物管理／保険代理／電気保安法人
九州支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号 TEL(092)441-3767
本 社 〒136-0075 東京都江東区新砂一丁目3番3号 TEL(03)5683-1191

QUALITY&KINDNESS 九州計測器株式会社
計測を、もっと便利に。
092-441-3200
support@qk-net.co.jp
福岡本社／北九州(営)／大分(営)／熊本(営) 南九州(営)／長崎(出)



2050年、
CO2排出
実質ゼロへ。
西部ガスは30年以上前から
石炭・石油に比べCO2排出の少ない天然ガスへの転換を開始。
低炭素なエネルギーの供給に取り組んできました。
そして、カーボンニュートラルという新たな目標へ
世界が歩んでいくこれから。
2050年、CO2排出実質ゼロの実現に向け、
私たちは、さらなる低炭素・脱炭素化にチャレンジしていきます。
今あるあたりまえの毎日を、みんなが安心して暮らせる環境を、
この先も守りつづけるために、変わらなきゃ。
未来の暮らしまで、守り支えることのできる企業グループをめざして。
いつもの明日と、新しい明日を。 西部ガスグループ

ECO CUTE 自然冷媒(CO2)ヒートポンプ給湯機
2025年10月1日発売
SHOWA www.showa.co.jp
NEW!



熱交換器が ステンレスだから腐食に強い!
熱交換器が ステンレスなのに高効率!
◀ステンレス製プレート熱交換器
小中規模施設に最適な、15kWコンパクトエコキュート!
業務用エコキュートとして初めて※、水熱交換器にステンレス製プレート熱交換器を採用。独自の冷媒回路(特許出願中)で、高い熱伝導率と耐食性の両立を実現しました。省エネ性能を損なうことなく、さまざまな水質に対応可能なコンパクトエコキュートです。 ※ 2025年3月 当社調べ
昭和鉄工株式会社
〒811-2101 福岡県糟屋郡宇美町宇美3351-8
本社 TEL：092-933-6390
■東京支店 TEL：044-244-9723
■大阪支店 TEL：06-6578-2411
■九州支店 TEL：092-933-6304
■札幌営業所 TEL：0133-64-3676
■仙台営業所 TEL：022-246-7401
■北関東営業所 TEL：048-660-3781
■名古屋営業所 TEL：052-961-1733
■広島営業所 TEL：082-264-2155
■下関営業所 TEL：083-252-6116
■南九州営業所 TEL：096-331-5560

企業支援

力を引き出す

中小企業が持つ経済的インパクトは非常に大きい。国内企業の99%以上を占める企業数の面に留まらず、サプライチェーン（供給網）や地域社会における存在感の面でも同様だ。同時に中小企業が実力を発揮するために、伴走者による支援が大切な後押しになる。

シリコーンゴムに特化

SING　食器・雑貨を製造

多品種少量生産　柔軟な発想でモノづくり

SING（シング、福岡県久留米市）は、シリコーンゴム製品の開発や製造に特化したメーカーだ。中野英司社長が「誰にも負けないゴムをつくりたい」と2011年に設立した。柔らかく耐熱性や保温性を持ち、台所用品などに用いられるシリコーン。その使用領域を広げるべく製品開発に力を入れている。

中野社長は船舶や工業向け大型ゴム部品を手がける家業のメーカーで技術を磨き、SINGとしてシリコーン事業を独立させた。

受注の約8割はBtoB（企業間）で、硬さや色、形などの要望に一貫生産で応える。小ロットのオーダーメードながら価格を抑えられる点が、品質を含めて信頼を得てきた。

他方、福岡県太宰府市にある工場とショールーム、カフェを兼ねる拠点にはカラフルな食器や文具などが並ぶ。少量多品種生産で培った対応力で、自社や外部デザイナーのアイデアを形にした自社ブランドの製品群だ。

マグカップやボウルは磁器のように見えつつ、弾力ある肌触りがユニーク。電子レンジ、オーブンに対応する機能性も併せ持つ。

学生とのワークショップを通じて可能性を探る活動にも積極的で、富士山をモチーフにし、ちぎって使う輪ゴムなどを製品化した。

新たな試みの一つが西日本シティ銀行のキャラクター「ワンク」をデザインした独自グッズ開発だ。新入社員の実力向上を兼ねて公募に応じたところ、グランプリに選出。製品化に向けた最終段階までこぎつけた。

多面的な活動が実を結び、製品や自社の認知度は高まっている。「持ち込まれる依頼のレベルも上がってきた」と中野社長。他方、工場を訪ねてくる個人の相談にも快く応じる。「シリコーンといえばSINGと言われようになりたい」と、柔軟な発想でモノづくりの可能性を広げることに力を惜しまない。

中野社長は「シリコーンといえばSINGと言われたい」とさらなる成長を目指す

ユニークなデザインや多彩な色づかいがSINGのシリコーン製品の特徴だ（福岡県太宰府市のショールーム）

西日本シティ銀行

定期預金、一定額子ども食堂に寄付　中小企業による地域支援 後押し

西日本シティ銀行は金融を通じた地域の活力づくりに取り組む。法人向け「NCBつなぐココロ定期預金」は、預金総額の一定割合を子ども食堂の運営団体などに年1回寄付する商品だ。中小企業が間接的に地域を支援できる仕組みで、2024年11月の開始以降、5カ月間で453億円の預金を集めた。1年目は福岡県をはじめ九州、中国地方の10県で計約750万円を寄付。2年目以降も寄付を続ける。

産業力を後押しする投資信託商品も登場した。「九州未来ファンド」は九州各県を代表する上場銘柄に、台湾積体電路製造（TSMC）などの株式を加えた30銘柄で構成する。

西日本フィナンシャルホールディングス（FH）などが開発し、西日本シティ銀行などグループ3社で販売中だ。九州を応援しつつ、資産の成長を目指せる商品としてすでに10億円ほどが運用中だ。

IT活用で働き方変える

柳川冷凍食品

LINEで発注、外出先で対応も

専門家と連携 特任チームが業務改善

冷凍水産物の卸売りを九州一円で展開する柳川冷凍食品（福岡県柳川市）。加工食品の製造も手がけ、旅館や料亭、結婚式場などを顧客に持つ。水産物の目利きと加工ノウハウを発揮したパスタなど自社ブランド製品も人気だ。近年は冷凍、加工の能力を増強する設備投資に積極的。さらに実施した基幹システムの刷新では、中小企業基盤整備機構（中小機構）九州本部（福岡市博多区）の支援を受けた。

システム刷新の主な理由は老朽化。思うような運用ができなくなっていた。営業担当者が事務作業に時間を取られることや、本人だけが把握する業務内容があるなど属人性の高さも課題だった。

取り組みの中心となったのは、営業、事務、製造、商品管理の各部門から集まった8人で構成するチーム。多くの課題を出し、システムを核にした業務改善プロジェクトを開始した。

このプロジェクトに活用したのは、中小機構が実施する専門家を企業に派遣して伴走支援するハンズオン支援事業。着手した2022年は専門家と議論しながら構想を策定。23年から25年にかけて実行に移した。専門家は、同業他社でうまくいっている事例や標準的な方法も伝えるなど幅広い見地から助言した。

新システムではスマートフォンの活用が進み、営業担当者が外出先で対応できることが増えた。対話アプリケーション「LINE」での受注を可能にし、いつ何を発注したかが確認しやすくなった。LINEでの受注は全体の半分を超えた。会社に届いたファクスは外出中でもスマホで確認できる。営業と商品管理では特に情報の共有化が進む。

営業担当者は外出する時間が早くなった。また急に休んでも、当日に訪問する顧客やその順番などの情報も共有されており、別の担当者がフォローしやすい。

同社は25年4月のシステム刷新から3カ月で棚卸しの管理などではシステムの効果を感じ、繁忙期の12月の効果を特に期待する。また仕入れ先と請求書を確認する作業の効率化など次の課題に取り組む。

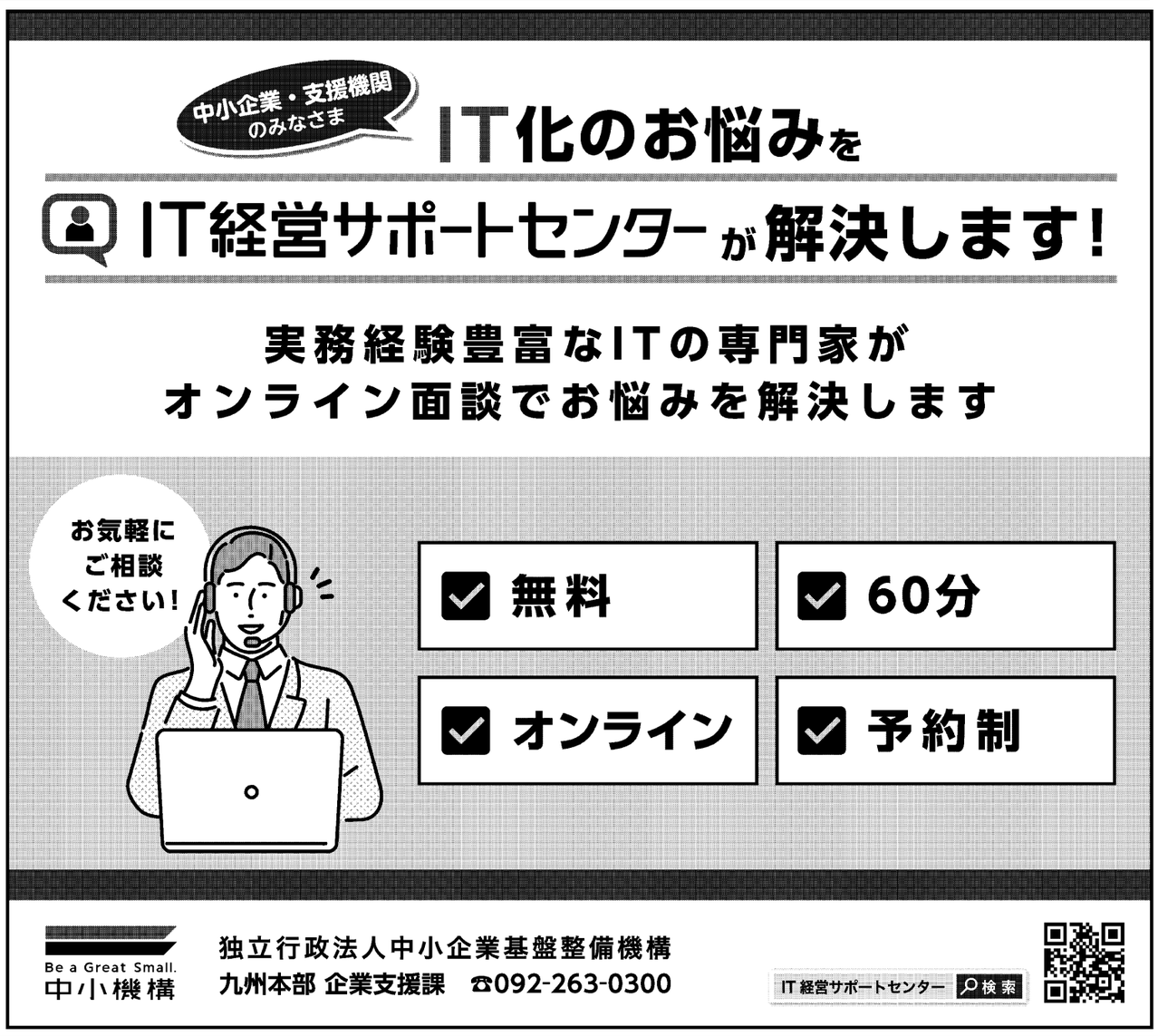
会社を挙げて目指している労働時間の短縮による残業ゼロや有給休暇の取得率向上などによるワークライフバランスの実現をはじめ、新商品の開発や製造への効果は今後出てくるとみる。

さらに将来は商品別の利益率を分析して戦略に反映させることなども想定している。藤木尚文社長は「システムを使いこなして売り上げと利益を増やし、従業員の生活を良くしていきたい」と語る。

中小機構では、こうしたIT活用に関する企業からの相談に対して、「IT経営サポートセンター」で幅広く対応している。

柳川冷凍食品が自社ブランドで販売するパスタ製品

スマホの活用が進み、外出先で対応できることが増えた



サステナビリティー

都市の求心力

都市や地域が発展に向かう中で、人や企業を呼び込む求心力は不可欠だ。地理や文化といった固有の要素は、ソフトパワーとして求心力を生む重要な要素になる。他方、社会の状況や考え方が移り変わるにつれてニーズも変わる。地域が擁する要素を最大限に生かしつつ、投資や制度を通じて魅力的な存在に転換することが大事なカギになる。

変わる福岡中心部

再開発で都市機能を強化

九州の最大都市・福岡市の中心部では、市主導の再開発促進施策が進む。老朽化した中小ビルなどを建て替える施策で、耐震性などを強化するほか、広い床面積と最新のテクノロジーで利便性を高める。民間資金を呼び込み、機能を向上することで国際都市としての成長につなげる。

市が進行中の再開発施策の2本柱が「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」だ。地名を冠した2地区で中心市街地を刷新する。

目玉は容積率などの緩和だ。にぎわい創出やデザイン性、感染症対策といった機能を満たすと規制緩和の「ボーナス」が開発計画に付与される。国の「国家戦略特区」の枠組みで航空法の高さ規制緩和も実現する。空港に近く便利な半面、床面積を高さで稼げない福岡では開発業者にとって魅力的だ。天神地区では場所により建築高を40㍍近く伸ばせる。

天神地区では6月、高さ113㍍のオフィスビル「天神住友生命FJビジネスセンター」が竣工した。2023年完成の「福岡大名ガーデンシティ」の高さ111㍍を超えてエリア最高層となる。住友生命保険と福岡地所（福岡市博多区）が建設し9月開業予定だ。

4月には天神ビッグバンの象徴的施設の複合商業ビル「ワン・フクオカ・ビルディング（ワンビル）」が開業。天神を本拠地とする西日本鉄道が本社ビルや自社商業施設などを一体的に再開発した。商業施設とホテルなどで構成し、地域に向けた「食堂」も置いた。

10フロアの賃貸オフィス部分は西日本最大級の基準階面積4600平方㍍を誇る。国内や地場の大手が入居するほか、半導体関連の投資も追い風にして台湾など海外企業の誘致も視野に入れる。

国際的な企業支援施設「CIC Fukuoka」も入居しており、福岡県や福岡市が積極化するスタートアップ支援に対する追い風も生み出す狙いだ。

ワンビルには西鉄自身も本社を構える。本社機能の分散化なども検討したが、最終的に社員のモチベーション向上などを狙い移転を決めた。ビルのコンセプト「創造交差点」を自社で体現すべく、フリーアドレス制などの働き方改革のほか、社内外の交流を通じて新たな事業創出と成長につなげる。

ワンビル内に西日本鉄道が開設した「天神福食堂」は、ビルのワーカーだけでなく来街者も利用できる

福岡県や福岡市はCIC Fukuokaに拠点を置いて協働する

天神ビッグバン 象徴的ビル完成

博多コネクティッド

駅前・上空に新ビル

「博多コネクティッド」が対象とするのは、JRなどが乗り入れる博多駅を中心としたエリアだ。駅前では西日本シティ銀行が新本店ビルを建設中。旧本店本館を建て替えた新本店の完成後、近隣の本店別館など2施設も連鎖的に再開発する。

JR九州も博多駅に複合ビルを建設する。駅南側の線路上空部に「博多駅空中都市プロジェクト」と銘打ち、高級ホテルやオフィスが入る施設を建てる。

6月に竣工したのは中央日本土地建物（東京都千代田区）のオフィスビル「中央日土地博多駅前ビル」だ。ユニークな構造で、以前の10階建てビルの地下部から地上2階までの躯体を再利用。免震層を挟んで13階建てビルに生まれ変わらせた。

従来の建て替えに比べて、解体と建築にかかる二酸化炭素（CO_2）排出量を従来比でそれぞれ52%、37%削減。耐震性の向上と環境負荷の低減を両立した。

天神、博多ともに施策を受けた開発案件はまだ続く。都市の価値が高まるのに合わせて、オフィス賃料も上昇している。供給過剰を懸念する声もあるが、不動産関係者は「東京ほど急激に床面積が増えているわけではない。もし景況が悪くなっても、大きな落ち込みはないのでは」と見る。

中央日土地博多駅前ビルは、ユニークな建築構造に加えて全室にバルコニーを設けて差別化を図る

子どもの学びと観光受け入れ促進

九州観光機構

九州観光機構は2025年度、子どもが学校外で学びを深める活動「ラーケーション」の受け入れを推進する。ラーケーションはラーニング（学び）とバケーション（休暇）を組み合わせた考え方。平日に学校を休み、保護者との体験活動などを通じて学びを得る。制度を導入する自治体が増えており、役立つ情報提供などを通じて後押しする。

「レッツ・ラーケーション 学びの九州」を掲げて、秋にウエブサイトを立ち上げる。九州全域の「学べる目的地」を紹介したり、モデルコースを案内したりする。保護者が学校に提出する休暇届の「活動場所で学ぶこと」の記載に役立つ情報も提供する。さらに旅行商品を1人あたり3000円割り引く販売施策も実施予定だ。

このほか同機構の活動として、肉料理が集うイベント「にっくん 九州お肉の王国まつり」を26年3月に福岡市で再び実施する。2月からは先駆けて、福岡県内の商業施設などで連携イベントも開く。25年の開催分は4日間で5万人を集めた。

唐池恒二会長は「街を挙げてのお祭りにしたい」と意気込む。

九州観光機構は施策を通じてリピーターを伸ばす（唐池会長）

全社員が、人生の主人公
belltechne ベルテクネ株式会社
ベルテクネ株式会社は、鹿児島県に
水産機械事業部 南九州営業所を開設しました。
【金属加工事業部】精密板金加工
（レーザー・タレパン・ベンディング・溶接）
【水産機械事業部】水産養殖関連機械製造
（設計・製作・据付・メンテナンス）
【建築工事事業部】建築金属工事
（設計・製作・施工管理）
公式サイト
これまで以上にサービスの提供とお客様のニーズに
お応えできるよう社員一同精進してまいります。
〒811-2114 福岡県粕屋郡須恵町大字上須恵1495-1
TEL 092-932-4166 FAX 092-932-5951
メール info@belltechne.co.jp URL https://belltechne.co.jp

MHT MHT株式会社
アジアを拠点とし船舶油圧甲板機械システムの未来を拓き続ける
グローバルなトータルシステムサプライヤーです。
世界へと舵を取り、
そして未来へと出航する。
本社・福岡支店・海外事業部
〒810-0075 福岡市中央区港3-1-53
TEL 092-711-1091 https://www.mhtc.co.jp/
東日本支店 焼津市中港5-18-18 TEL 054-626-1894
長崎サービスセンター 長崎市戸町1-1-38 TEL 095-879-5110
石巻サービスセンター 石巻市松並1-4-4 TEL 0225-96-5205
銚子サービスセンター 神栖市波崎新港3-6 TEL 0479-40-3030
下関製造工場 下関市長府港町10-58 TEL 083-246-2114
海外 台湾（高雄市）、韓国（釜山市）

竹短繊維入り土系舗装材
かぐや ロード KAGUYA ROAD
セメント・化学品を
全く使用しない
自然素材100%の
環境配慮型製品!!
周囲の景観と調和した歩道を整備しました!!
吉野ヶ里歴史公園
日本乾溜工業株式会社
〒812-0054 福岡県福岡市東区馬出1丁目11番11号
TEL:(092)632-1050 FAX:(092)632-1082